

埼玉県の財政収支の見通し

計画の策定に当たり、計画期間中の財政収支見通しを試算しました。

今後、社会保障関連経費や公債費などの義務的経費を中心とした歳出の増加が見込まれます。厳しい財政状況にあることを踏まえ、今後とも事業の重点化や効率化を進めていきます。

また、県内経済の活性化や雇用の創出に努め、中長期的な歳入の確保に努めるとともに、財政調整のための基金などを適切に活用してきます。

現在、県では「行財政改革プログラム2017-2019」に基づき業務の見直し・効率化や歳入の確保などに取り組んでいます。今後もさらなる行財政改革に取り組み、「埼玉県5か年計画」を着実に実行していきます。

【財政収支試算表】

(単位: 億円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33
歳入 A	17,773	17,490	17,660	18,370	18,570
県税等	10,758	10,560	10,690	11,360	11,190
地方交付税等	2,088	2,110	2,170	2,170	2,400
県債	2,454	2,440	2,450	2,470	2,640
うち臨時財政対策債	1,342	1,360	1,400	1,400	1,550
その他歳入	2,473	2,380	2,350	2,370	2,340
歳出 B	18,645	18,460	18,640	19,380	19,590
人件費	5,836	5,780	5,690	5,620	5,520
公債費	2,694	2,840	2,980	3,150	3,250
扶助費	1,067	1,080	1,100	1,110	1,120
県税交付金等	2,975	2,700	2,730	3,230	3,310
投資的経費	1,563	1,570	1,590	1,600	1,640
その他歳出	4,510	4,490	4,550	4,670	4,750
差引 C(A - B)	872	970	980	1,010	1,020

平成29年3月時点の試算です。

【推計の考え方】

全般

各経費の積算については、現行制度のもと一定の伸び率を乗じる等機械的に算出したものであり、今後精査することで数値は変動する。

歳入

県税等

内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(H29.1.25)の名目経済成長率を参考に推計した。

消費税率がH31.10.1から10%へ引き上げられることを前提としている。

地方交付税等

社会保障関連経費や臨時財政対策債の償還等の動向を踏まえ推計した。

県債

臨時財政対策債は地方交付税に合わせて推計、その他の県債は投資的経費等に合わせて推計した。

その他歳入

事業費の動向を踏まえ推計した。

歳出

人件費

今後の児童・生徒数の増減による教員定数の動向などを踏まえ推計した。

公債費

過去に借りた県債と今後の投資的経費や臨時財政対策債等の動向を踏まえ推計した。

扶助費

近年の事業費の伸びなどを踏まえ推計した。

県税交付金等

県税収入に合わせて推計した。

消費税率の引上げに伴う地方消費税清算金(歳出)、地方消費税市町村交付金の増加を見込んでいる。

投資的経費

今後予定されている主な事業の動向を踏まえ推計した。

その他歳出

近年の社会保障関連経費の伸びなどを踏まえ推計した。